

2026年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月14日
東

上 場 会 社 名 株式会社トワライズ 上場取引所
コ ー ド 番 号 267A URL https://www.towarise.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名) 古山 英明
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括部長 (氏名) 高田 裕文 (TEL) 0859-35-1714
定時株主総会開催予定日 2026年10月23日 配当支払開始予定日 2026年10月26日
発行者情報提出予定日 2026年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 7 月期の連結業績（2025年 8 月 1 日～2026年 7 月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 7 月期	7,533	5.3	927	22.3	958	13.3	657	63.5
2025年 7 月期	7,156	3.8	758	109.2	846	113.9	402	△42.3
(注) 包括利益	2026年 7 月期		863百万円(140.3%)		2025年 7 月期		359百万円(△56.6%)	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 7 月期	652.17	—	16.2	2.3	12.3
2025年 7 月期	383.49	310.54	10.4	2.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年 7 月期 ー百万円 2025年 7 月期 ー百万円
(注) 2026年 7 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は潜在株式が当期に消滅したため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	42,551	4,224	9.9	4,190.94
2025年7月期	41,772	3,891	9.3	3,354.73
(参考) 自己資本	2026年7月期	4,224百万円	2025年7月期	3,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 7 月期	△175	△339	△1,077	2,104
2025年 7 月期	3,927	△23	△1,997	3,696

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 7 月期	0.00	10.00	10.00	10	2.6	0.3
2026年 7 月期	0.00	20.00	20.00	20	3.1	0.5
2027年 7 月期(予想)	0.00	20.00	20.00		3.8	

3. 2027年 7 月期の連結業績予想（2026年 8 月 1 日～2027年 7 月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 7,942	% 5.4	百万円 776	% △16.3	百万円 786	% △18.0	百万円 532	% △18.9	円 銭 528.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,008,000株	2025年7月期	1,008,000株
2026年7月期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期	1,008,000株	2025年7月期	1,008,000株

(注) 当期にC種優先株式全部を取得及び消却したため、種類株式に関する記載をしておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。